

2015年11月10日  
テオリア第38号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 研究所テオリア第4回シンポジウム

# 「『負け組』をつくらない社会の創り方」開く



### 研究所テオリア第4回 総会記念シンポジウム

10月12日午後、研究所テオリア第4回総会記念シンポジウム「『負け組』をつくらない社会の創り方」を開催。90人が参加した。

司会を務めた吉田和雄（研究所テオリア所長）は「この間、若い人を中心に2015年安保闘争がたたかれた。それと社会保障問題をどのように結びつけるのか、アベノミクスそのものが課題になる」とあいさつ。

続いて、藤田孝典さん（NPO法人ほっとフランス代表理事）が「『下流老人』を生み出す日本の社会、竹信三恵子さん（和光大学教授）が「アベノミクスがつくる格差社会日本」と題して報告。報告を受けて討論が行われた。

午前は研究所テオリア第4回総会が行われた。総会では運営委員会から第3年度事業報告、第4年度事業計画の提案が行われた。報告・提案を受けて、2015年安保闘争、第4年度の講座などの企画案について意見が交わされた。次に決算報告、予算、運営委員の提案が行われた。

議論を踏まえて、事業報告、事業計画、人事案、決算報告、予算案からなる提案が承認された。今後、第4回総会&シンポジウムを踏まえて、第4年度活動を進めていく。

### 座標塾第12期（2016年1月～3月）

- 第1回 民主主義の甦生  
— 2015年安保闘争の中から 1月22日（金）
- 第2回 EU危機をどう見るか  
— 反緊縮の抵抗とオルタナティブ 2月19日（金）
- 第3回 アベノミクス再審  
— 税と社会保障から考える 3月18日（金）

講師 白川真澄  
時間 午後6時半～9時  
会場 文京シビックセンター（予定）  
参加費 通し2500円（会員1500円）  
1回1000円、（会員500円）  
※要申込  
連絡・申込先 研究所テオリア  
03-6273-7233  
email@theoria.info

### 国連・憲法問題研究会講演会

戦争法廃止への第2ラウンド  
— 立憲主義と民主主義の逆襲  
杉原浩司（集团的自衛権問題研究会）  
11月14日（土）午後6時半  
文京シビックセンター15階会議室A

### インフォメーション

私たちはあきらめない！戦争法廃止！安倍内閣退陣！国会正門前集会  
11月19日（木）午後6時半／国会正門前／総がかり行動実行委員会  
「取り消し無効！埋立て着手」を許さない大行動（仮称）  
11月29日（日）午後1時半／日比谷野外音楽堂／止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会

### 紙面紹介

- シンポジウム報告・藤田孝典…………… 2～3面
- シンポジウム報告・竹信三恵子…………… 4～5面
- 共通番号（マイナンバー）奥山たかこ…………… 6～7面
- PP研シンポ…………… 7面
- 書評『カール・ポランニーの経済学入門』…………… 8面



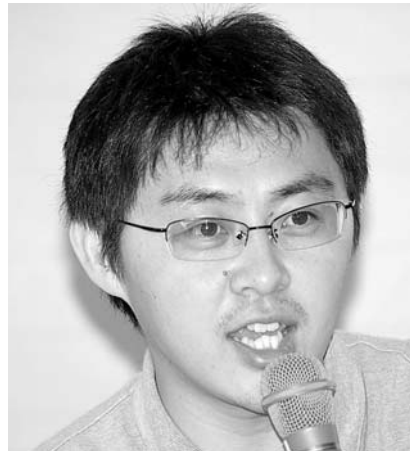
シンポジウム 「負け組」をつくらない社会の創り方

# 「下流老人」を生み出す

## 日本の社会

藤田孝典

NPO法人ほっとプラス 代表理事 事



### 年収4百万で

### 「下流老人」へ

策。先進諸国ではほとんど前近代的。だから、貧困が見られない。考え方自体、広がる。

だから、私があえて、下流老人という言葉を作った。生活保護相当で生活している高齢層が拡大していくと警鐘を鳴らしている。

生活保護基準は、さいたま市の場合月12万7千円。生活扶助費、住宅扶助費などを合わせて月12万7千円。年金を受給している場合は、ほぼそれを差し引いた金額が支給される。家賃込みだと、合計で約13万円支給される。

年金はどうか。厚生年金受給額平均は14万5千円しかない。生活保護基準はこれ以外に介護扶助、医療扶助、税金減額などさまざまな権利が保障される。一人当たり月18万2400円支給されているという計算もある。生活保護受給のほうが、政治的に圧倒的な力を持っているのは高齢者。

65歳以上の貧困率は22%。高齢者の4〜5人に一人は貧困。さらに貧困率が高まっていく。特に単身高齢男性は38・3%、単身高齢女性は52・3%が貧困。すごい数。

熟年離婚が貧困のきっかけになることが多い。国民年金満額支給でも月額6万などがあるというので、今の支給基準は決まっている。

皆さん、支給基準自体に妥当性あるのかと声を上げていた。私たちが

万、1500万と増えている。だから、皆さんの世の中(一同笑い)。

「下流老人」の話は皆さんの隣で起きている。家族も友人もいなくて、一日中テレビを見てすごしている。お金がないから、外出できない。カラオケにいけない。収入が少なく、一食は卵かけご飯で、夜は袋のラーメンを食べている。3食までもに取れない。家賃が払えなくて、友人宅やネットカフェ、近所の公園などを転々としている。医療費が払えないために病院に行けない。痛み止めの市販薬で痛みをとめている。

相談者300人の半数がこういう状態。相談者は首都圏近郊から電車を乗り継いで、相談に来る。スタッフ10人くらいで生活保護申請を一緒にやったり、窓口負担なしで受診できる病院を紹介したりする。

そういう人がたくさんいることはその都度ニュースになる。最近話題になった事件では、5月17日に川崎市の簡易宿泊所(ドヤ)の火災で11人の死者が出た。生活保護や年金を受給し2畳3畳のスペースで細々と生活していた。そこが全焼して亡くなった。

老人ホームの数も足りない。そういう高齢者を引き受けてくれるアパート、公営住宅など全く足りない。下流老人に至るといことは命のリスクと隣り合わせ。

6月30日には71歳の男性が新幹線に放火して2人が亡くなった。この人も厚生年金を35年掛けて月12万円。月12万円だと杉並区で暮らせないと、年金窓口へ訴えても相手にされない。相談者300人の半数が強い怒りを覚えて焼身自殺した。その裏側には多くの人が同じような境遇で暮らしているのではない。

月12万円は年金では低くない。国民年金だけだと6万円強。厚生年金でも11、12万円は普通。一般的な高齢者がこういう状況になっているということが深刻な事件では、5月17日に川崎

### 全世代に襲いかかる

### 格差

私は10数年貧困問題に取り組んできた。貧困対策が進まないことに、忸怩たる思いを持っていた。人数が増え続けていく高齢者問題からスポットライトを当てるため、あえて『下流老人』という刺激的な書名で出版した。

急速な格差と貧困が全世代に襲いかかっている。どの年代・階層でも貧困対策がなされていない。『下流老人』は16万部。16万という数を政治に訴えながら、貧困対策を進めるように圧力をかけた。いけたらと思っ

て、最初に結論として、年配の皆さんにがんばっていただかないと、私たちの世代は焼け野原。戦前や戦後直後の厳しい状態を子ども・孫世代に受け継がせるのかという時代が来る。今は非正規雇用が4割。中高年世代は正規雇用で厚生年金加入。ボーナスも年功賃金も企業福祉もあった。60代以上の世代と私のような30代の世代では大きな断絶がある。

相談を受けて、生活保護申請に付き添ったり、年金などの手続きと一緒にやった。研究者と支援者の間で、思ったこと感じたことを発信してきた。元銀行員、元社長、うつ病で働けなくなったという人など、あらゆる人が生活困窮しホームレスになっている。明日はわが身だという思いを持って学生時代から支援活動をしている。

NPO法人ほっとプラスはさいたま市見沼区で年間300人の相談を受けている。河川敷をまわってホームレスに声をかける。同時にどうしてホームレスになったのか聞き取り調査する。病気になる、医療費がかかる。失業し生活保護の手続きが分からない。まわりに頼れる人がいなかったなどの共通項が見えてくる。

私たちが貧困率が高い社会に生きている。このまま貧困対策が何も採られないと、貧困率は上昇を続ける。今はOECD諸国で6番目に高い16・1%。これは政

治がずっと隠してきた数字。リーマンショックのときに40年ぶりに明らかになった数字。かなりの高い数字で、厚生労働省も驚いた。一人あたりの年間収入125万円以下が相対的貧困。2人世帯だと170万円。4人世帯245万円。これ以下の貧困が16・1%。必要な家電をそろえられなかったり、子どもが教育を受けられなかったりする。OECD諸国の多くは相対的貧困率を10%以下にする数値目標を掲げている。日本は数値目標さえ掲げていない。削減目標を掲げてもらおうと訴えてきたが、なかなかそこまで行かない。貧困を認めることは政治の失敗を認めることなので、どうしても隠したいのが今の政治・政策。日本の国民世論の大多数は助けた

代が明治時代かという政

### 貧困をつくる社会構造

結論として、高齢者の貧困・格差を作るのは社会の構造。個人の責任ではありえない。

私は82年生まれて33歳。就職氷河期世代。同世代は就職しても2割が非正規。今は4割越。貧困問題と直

接つながらある世代。大学院で貧困研究をやってきた。誰しもが貧困に至る社会構造がある。そこで、ホームレス、貧困で困っている人の支援活動を始め、今、今は貧困者全般、無年金・低年金の高齢者から

私たちが貧困率が高い社会に生きている。このまま貧困対策が何も採られないと、貧困率は上昇を続ける。今はOECD諸国で6番目に高い16・1%。これは政

代が明治時代かという政

代が明治時代かという政

### 下流化の原因

相談に来る高齢者の特徴をまとめると。①著しく収入が低い、②十分な貯蓄がない、③頼れる人がいないに大別できる。

1つ目は、年金が少ない。ほとんどが月5万〜20万円。ほとんどが生活保護基準と変わらない。私たちの年代だと、現役時代の平均年収456万円でも、年金

減っていく。現役収入の50%支給となっているが、45

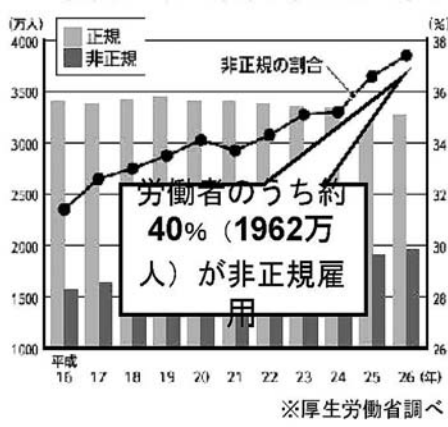


### ●非正規雇用は下流老人に直結

厚生年金のほか、昇給やボーナス、退職金もなし

正社員と比べ年金受給額は20年間で約2200万円の差

■正規雇用と非正規雇用労働者の推移



40%と下がっていくことが明らか。マクロ経済スライドが始まって、これから物価上昇でも年金額が上がりなくなる。だから、普通にお金を使っているだけで足りないという状況が増えていく。

そうすると、老後を迎えるまでに貯蓄しておかないと大変。でも、なかなか貯蓄できない。高齢者の貯蓄ゼロ世帯は、現在でも16.8%。6世帯に1世帯は65歳以上でも貯蓄がゼロ。75歳までの高齢者の約半数が働いている。75歳以降、働けなくなったら、どうするかという問題が出てくる。

統計を見たら、平均は嘘だと思っただけ。統計は平均値と中央値がある。平均値はかなり高く出る。日本の高齢世帯の平均貯蓄額は1270万円。これは数億円もっている人も含めた平均。

中央値を見ると、多くの人は貯蓄なんかしない。4割以上の世帯が貯蓄額500万円以下。だから、「下流老人」の危険がある。

家計を見ると、平均的な高齢夫婦無職世帯の家計収支は、支出が月27万円。収入が月21万円。日本の平均的な高齢者世帯は毎月6万円の赤字。300万円貯蓄があっても4年で貯蓄が底を尽く計算になる。

日本は、かつては貯金大国。今は貯金を使っていけないと生活を維持できない。国民全体が赤字家計・赤字会計で推移している。高齢世帯だけでなく、若者世帯も赤字。

実は国民全体、支出が上ってきて赤字になって

### 頼れる人がいない

困っている。家計支出内訳を見れば分かる通り、贅沢しているわけではなく普通に生活している世帯が赤字。それに教育費、住宅費が他国と比べて負担が大きすぎる。日本は住宅ローンを払い続けるために老後資金がなくなるケースが多い。全収入の3割を生産して住宅に払っている。住宅補修費も必要。いつまで経ってもお金がかかる。

海外の多くは公営住宅が整っている。住宅ローンを払い続ける必要がない。住まいは基本的な人権を財として購入しないといかないのは日本くらい。それ以外の国は援助してくれない。私たちが求めるのは日本くらい。それ以外の国は援助してくれない。

相談に来る高齢者の3割は600万人(2015年)。20年後には760万人の特徴は頼れる人がまわりにいない。下流老人は関係性の貧困でもある。私が専攻する社会福祉は自立している人は誰もいないという考えで支援していく。

孤立するリスクが高いのが一人暮らし。だから、単身の人は周りの擬似家族的なもの、頼れる友人仲間を大事にしてほしい。そうではないと、周りで健康悪化や認知症に気づいてくれる人がいない。ごみ屋敷になりたる。

一人暮らしの高齢者が増え続けている。高齢化の進展が日本は早い。フランスは100年くらいかけて高齢化に向き合ってきた。日本は20数年で高齢化が進んだ。裏には少子化がある。一人暮らしの高齢者

### 下流老人問題の本質

私が「下流老人」という用語を作ったのは、貯蓄もない、頼れる人もいない人たちが増え続けているから。下流老人はあらゆるセーフティネットを失った状態。社会問題として対

### 若者が下流予備軍

下流老人になるのはいつかパターンがある。本人の自己責任には全く起因できない。病気が事故にあったら、下流老人になる。医療費の負担がかなり高い。病気で働けなくなった場合、収入が激変する。貯蓄を使い果たす。

Yさん(60歳)は心筋梗塞の手術を2回やって療養生活で働けなくなった。2800万円の貯金があったが、すぐに底をついた。次に子どものパラサイトによる共倒れも増えている。私と同世代の30代・40代が長時間労働などで病気になる。その後、働けなくて、親元を離れられない。

実家に戻ってきた娘がうつ病で働けなくて、娘と孫を年金受給の祖父母が支えているケースもあった。若者の雇用でブラック企業はじめ非正規が蔓延しているが、高齢者問題とも直結してきている。貯めた老後資金を息子・娘のために使って自分が困窮するケースもある。

下流老人になるパターンは、3番目に熟年離婚による資産分与。公務員の共済年金で月額24万円受給でも離婚成立で半分に分けると12万円。途端に生活保護にいたるといってケース。女性に離婚すると元気が。男性は離婚すると絶望的。日本を表現している。特に家事と一切やってこなかった男性が離婚すると生活能力が

### ソーシャル・アクションで社会構造を変える

下流化を防ぐためにどうしたらいいのか。生活保護制度を正しく知る。医療費助成制度などの社会保障制度はいくつもある。

ただ、個人的な対策で貧困が解決できるのか。収入が解決できるのか。収入が解決できないから、貯蓄を温存するくらいしかできないのが実態。個人的な対策より社会的政策をどうするか。それには政治・政策を動かしていかないとけない。海外では住宅政策、教育費無償化、最低賃金引き上げなど市民生活を助ける政策が行われている。日本は何もない。日本の公営住宅は4%だが、フランスは

「出産して国家に貢献を」という菅官房長官発言は全くの時代錯誤。そういう政策が行われているのに、がんばって産んでください。結婚はどうにもならない。結婚が全てではないが、普通の政策が行われていたら、結婚したり出産して普通に暮らして来たのではないのか。

一人暮らし高齢者の予備軍が増える。若者は結婚しないし、できない。現在は男性の5人に1人。女性の10人に一人が結婚しない。それに合わせて子どもが少なくなっていく。何かしらの社会保障政策を導入していかないと、結婚率も出生率も上がっていかない。

「出産して国家に貢献を」という菅官房長官発言は全くの時代錯誤。そういう政策が行われているのに、がんばって産んでください。結婚はどうにもならない。結婚が全てではないが、普通の政策が行われていたら、結婚したり出産して普通に暮らして来たのではないのか。

個人的な対策としては、困ったらプライドを捨てて相談する。

できるだけ貯蓄をする(一同苦笑)。そんなの無理。学者がいくら家計データに当たっても、貯蓄なんかできるわけがない。

積極的に地域社会に出て行く。皆さん、幸福な下流老人になっていただきたい(一同笑い)。家族がいなくても、いろんな人に囲まれて幸せな生活をしている人が結構いる。

あとは受援力を身につけておく。

幸せな下流老人の共通点

は、お金がなくても生活が楽しめる、お金がないことを補う知識や技術がある。これから、高齢期はますますサバイバル化していく。これらは付け焼刃。結局ソーシャル・アクションをしないといけない。暮らしは変えられる。暮らしにくさの根源は社会構造。それに向き合っていないのは日本の特徴。

皆さん、普通に暮らしてきた。あとは社会がやるべき役割。安楽死もそうですが、社会活動しながら、声を上げていく。

『下流老人』には、「億総活躍社会。パクったのか(一同笑い)」。皆さんも、インターネットでも、署名でも、デモでも何でもいい。いろんな形で声を上げ続けていただきたい。私もいろんな形でやっています。この社会はま

【10月12日、シンポジウムでの報告の要旨。文責編集部】



# シンポジウム 「負け組」をつくらない社会の創り方

## アベノミクスがつくる

### 格差社会日本

竹信三恵子 和光大学教授

#### ピケティの格差論

結論を先に言うと、藤田さんも話したようにまともな政治をつくらないと、対策は全て付け焼刃に終わる。ただ違うところは結婚すればいいのかという点で、変な相手に捕まるとDVにあったりする。

一握りのお金持ちと多数の貧乏人がどんどん増えていくという状況を分析したのがピケティ『21世紀の資本』。下流老人の底流にある問題。ピケティは土地、金融資産をたくさん持っている人たちの平均収益率は年4〜5%とした。5000万円のマンションを持ち、月20万円を貸すと、年240万円。経費を引いて200万円。5000万円を毎年200万円と考えると、収益率4%。

金融資産を持っていると、分配金・利子で平均4〜5%増加。普通に働いている人の収入増はせいぜい年1〜2%。資産を持っていくと年プラス3%のお金持ちになる。1920年代からどこでも格差が比較的下がっている状態が続いていた。それが80年になるとまた拡大する。

経済成長をすれば自然に格差は縮まると感じていたのが間違いであることをピケティは指摘した。2回の世界大戦、世界大恐慌（1929年）があり、貧乏人は大変だったが、お金持ちも痛い目にあい、格差が縮まった。

アメリカでは1933年ニューディール政策が始まる。市場に任せておくと大恐慌のような最悪のことになるので、ある程度規制していく。税金を使って雇用創出、公共事業など格差縮

小策をとる。1935年労働三権を認めるワグナー法ができる。

この時期、戦乱のために財政が逼迫。戦費調達のために、超お金持ちに累進課税をかけるよという社会的機運が盛り上がる。

累進課税は収入が多いほど税率が上がる。収入が多いのだから、残ったもので生活していける。税収を戦費に使い、残ったお金で格差が縮小していく。一部を使って遺族年金などの仕組みができていく。ロシア革命で社会主義国ができていく。無理をしていくと革命を起されるという不安感が富裕層には出てきている。

世論全体が支持し、格差縮小期は集積していた富の一部を、政府が税金を取って中継して回していく仕組みができた。戦争が終わると、福祉へ。福祉社会はこの時代に基礎ができた。

戦後社会では経済成長がくる。お金持ちからお金を

とって、ヨーロッパは福祉に回した。賃金を厚くして自分で住宅や教育をやるようにしていたのが日本。それが日本から壊れていく。

イギリスやアメリカでは80年代から格差がどんどん拡大していく。かつての最高税率は80%。日本も84年までは所得税最高税率75%。どんどん下がり、99年には37%。今は少し上がった。

ということ、福祉に予算が来ない。その時、日本人は小さな政府がいいことだと応援した。80年代の中曾根自民党政権は、規制緩和

和、最高税率引き下げ、法人税引き下げ、国労など労働組合つぶしなどで、お金の税金を下げ賃金が上がらないようにした。その後、自民党政権はその路線を走っていく。アメリカのレーガンも、イギリスのサッチャーも同じ。お金持ちから税金をとれなくなると、日本は消費税で穴埋めをしていく。私たちはまだま

ちから税金をとれなくなると、日本は消費税で穴埋めをしていく。私たちはまだま

#### 日本は格差大国

所得格差を見ると、日本はトップ10入りした。

OECD調査で1980年代、上位10%の所得は下

位10%の7倍だった。2013年、格差は9・6倍という格差社会に世界中がなっている。

なっている。



和光大学教授 竹信三恵子

日本は格差が少ないと、ピケティの理論を批判する人があちこちに書きまくっていた。だが、OECDのデータを見ると、日本は2011年で格差が10・7倍。この傾向が続いていたら、日本はトップ10入りの格差社会。日本は資産の比較がうまくできない。所得比較が難しい。それはまだいいほうだといわれているが、それでも、これだけの格差。資産も加えたら、それだけの格差か。なぜそうなったか。まずは能力があれば、いくら報酬を上げてほしいと、一部の報酬をどんどん上げていく。日本でも、経営者報酬一億円以上が増えていく。アメリカはもっとすごい。非正規雇用が増える。日本の非正規は4割近い。しかも、年収200万円以下が臨時雇用の74%（11年）。大金持ちは政治的影響力を行使する。政治献金する。お金持ちの税金を下げてほしいというロビイングをする。海外にタックスヘイブンを見つけて、作って行く。日本国内で相当稼いでいて、金融資産をそこに移せば税金がかからない。

税金が減っていく。戦後の福祉的な社会が変わっていく。このまま行けば19世紀の夜警国家になる。

今のアベノミクスでは、福祉予算は減らされ、軍事・治安へシフトしていく。NHKなどは中国は怖いと盛んにキャンペーンしている。福祉なんかやっている

場合ではないと。ピケティは最高税率引き下げをやめるのはもちろん、外国に逃げていく資本への国際的累進課税を言う。日本国内では、世界的累進課税なんかできるわけないと散々たかれる。

でも、国際的に見ると違う状況。国は確かにお金持ちや大企業の味方かもしれない。しかし、お金がないと中間所得層の支持を得られない。福祉財源をどうするのかは、いま大きなテーマになりつつある。

最近OECDが銀行の資産開示をさせる仕組みを作った。これは日本人だけ。それは法人税減税と防衛費に使われている。しかも、消費税は逆進的なので、貧乏人の負担が重くなっている。

#### 格差拡大するアベノミクス

アベノミクスのおかしなところは、未だに成長するところ。未だに20世紀の論理。下に還元する仕組みを用意しておかなければ富は下に来ない。それがないと超お金持ちと貧乏人の両方が増加していく。平均値でその国の所得を語れない。年収1億円と100万円しかないから、平均が2500万円になったとして、2500万円の人はどこにいるのか。

介護報酬も引き上げられ、日本は家族介護、老老介護に頼っている。それで介護報酬が引き下げられる。そこを削ってなければ、お金の防衛費増額、法人税減税をしていく。

アベノミクスの政策の中には、結婚費用、教育費用を親が贈与した場合は非課税にする。贈与できないた

くさんの親たちはどうなる

ろうと基準作りをした。そういう動きが世界中で始まっている。日本国内ではこういう情報もシャットダウンされている。だから、税金下げるしかない自分たちで言っている。

ILOでも貧困対策費が少なくなっている。途上国にODAが出せなくなっている。だから、薄く広く税金を取ったらどうか。そうしたら、ODA、貧困対策などができるといふ提案が出てくる。みな危機感を持っている。もっていないのは日本人だけ。

一億総活躍といっていて、ほんの一握りのトップクラスは一億円。女性の6割は非正規。貧乏人同士で結婚しても、どんどん貧乏になるだけ。

株を持っている人は株価上昇政策をやっても、富層に上っていく可能性が出てくる。株をもっていない人には関係ない。2011年あたりから富裕層が増えている。

私の知り合いで、09年頃、退職金などで得た6千万円をどうしたらいいのか銀行に相談して保険にした。数年で1割増えた。600万円の非正規だったら、3年分の年収。

震災で家を建て直さないといけなくなったなど、資産ゼロ世帯が増加した。安倍政権になって、生活保護費を引き下げ、社会保障費を切り詰めていく。株

高で富裕層は増えていく。二極化政策だ。



### 拡大する

## 女性と子どももの貧困

雇用形態だけで大きな収入差がある。2011年の厚生労働省調査で有期契約労働者の74%が年収200万円以下(09年58%)。正社員と同じ職務内容でも200万円以下が60%(同年41%)。

正社員より高度技術の職務でも200万円以下が44%(同33%)。

非正規が4割もいる社会は、非正規がどんなにいい仕事をして、収入に結びつかない。

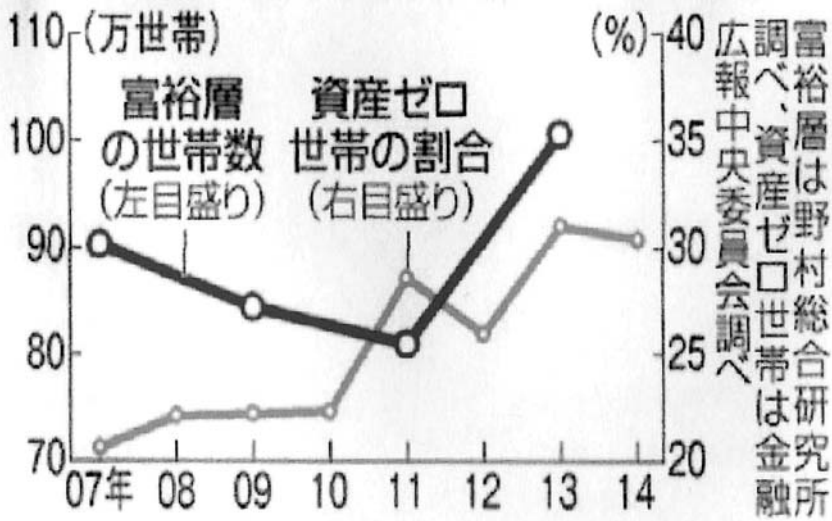
20から64歳の単身女性の困。このような社会になっている。

60歳以上の女性は若いときに賃金が低かった。単身高齡女性は45%が貧困(男性29%)。

シングルマザーは、子どもがいる女性だからと非正規の賃金しかもらえない。19歳以下の子どもがいるシングルマザーの53%が貧困。

未だに夫がいるから、賃金は安くていいよねとなっている。夫が安定しているのならいいが、グローバル化で製造業はなくなり、非正規や海外へ行って、子どもを養えるのか。それなのに仕組みが変わっていない。

## 富裕層が増える一方、資産ゼロ世帯も増加



子どもがいる女性と男性、子どもがいない女性と男性の賃金格差を比較すると、アイルランドは子どもがいない女性に17%高い賃金をもらえる社会。子どもがいると収入が減って、男性の86%。

各国を比較すると、どの社会も女性の方が男性より低い。特に低いのが韓国と日本。

韓国は46%低い。つまり、子どもがいる女性は54%しかもらえない。日本は61%低い。つまり、子どもがいて働いている女性は39%しかもらえない。

先進国がどうして「女性活躍」と言っているか。男性の雇用が不安定化したので、女性を持ち上げて、両方を働かせてこれまで通りの生活に持っていくという政策。

同一労働同一賃金とはそういう意味。女性も稼げよと。

安倍政権「女性活躍」政策はそれをやっていますか。女性たちは先ほど述べたひどい貧困率のまま来ていて、まともに稼げる仕組みに少しも変えていない。

そして、残業代ゼロ法案が導入されようとしている。

年収1075万円以上の労働者に関しては8時間労働制をなくしていく。

この下限が下げられていって年収400万円まで8時間労働制になったらどうなるのか。正社員同士のカップルでも8時間労働が撤廃されたら、仕事が続けられてなくなる。だから、非正規になる。どうやって二人でまともに生活できる社会になるか。

労働時間規制を強化してこそ、女性が働ける。だから、ヨーロッパは規制を強化した。

派遣法改悪。派遣労働は女性が圧倒的に多い働き方。それを固定化する。一定の条件で派遣労働を直接雇用にする仕組みをなくしたのが、今回の派遣法改悪。ずっと派遣のままになる。

派遣労働というのは派遣元と派遣先の2つの雇い主がいる雇い方。派遣先にひどい目にあったときに派遣元に文句を言う。お客様になにを言うんだと押さえ込まれる。派遣先の会社に私もお金ばったので賃金に上げてくださいといったら、あなたは派遣会社の社員だから、関係ないと言われる。賃金が上がりにくい。

そこに女性がたくさんいる。そういう女性たちが何となく条件をよくしてくれと要望していたのに、今回の法律で全部ダメになる。どうやって女性は生活すればいいの。

日本では子どもの貧困率が改善しない。OECD調査の共働きと1人しか働いてない世帯の貧困率は、共働き世帯で貧困率が5%。1人働き世帯の貧困率は13%。2人働けば、何とか子どもの貧困率も減る。

日本は共働きと1人働きとの差があまりない。女性の寄与率が少なすぎて、2人で働いてもあまりいいことがないのが日本。

こういう社会で、ひとり親とシングルマザーの貧困率は上がる。トルコも日本と同じでシングルマザーの貧困率が非常に高い。

夫だけが働けば何とかはるはずだったので、尻をたたいて必死で働かせる。女性は福祉要員に使ってただ働きさせる。そして、社会保障費は下げる。戦後の構図がそのまま続いている。それは80年代に壊れた。すさまじい貧困の連鎖になっている。

最後に何が必要か。

《男性に扶養されて家庭内福祉にあたる女性を想定した家族依存福祉の転換》をする。システムを転換し、個人で困っている人に届くような福祉制度を考え直す。

次に《付加価値の高い新しい産業づくり》。つまり、安ければ中国に勝てるんだと。低賃金で中国と競争しようという現在の低賃金政策は転換すべき。プラスして、《カネに依存しない社会システム》を整備する。相互に助け合って、税金を使って、お金で買わないでいいようなサービスをみんなで作って創っていく。グローバル化で賃金が下がっても、これがあれば何とかやっていける。この2本柱の産業に変えていく必要がある。

次に《小さな政府路線の再考と再分配の強化》。私たちは中曽根政権以来、小さい政府でなければ

パソナの会長が入っている産業競争力会議。そこが派遣法改定と家事労働支援人財という政策を作った。笑えるくらい、びったりとはまる。

これが「1億総活躍」の本当の顔。だから、菅官房長官は「子どもを産んで国家に貢献を」と言う。ムードつくりと根性で総活躍してもらって、公的福祉はやらないのがアベノミクス。

日本はつぶれると言われ続けている。頭の中は完璧にそうになっている。そろそろ本当に必要な大きな政府がいるという発想転換が必要。そのときには税金の取り方を考える。持っているところから取る。

《低所得層も教育を受けられる教育支援の充実》が必要。日本は給付型奨学金がないばかりか、利子付き貸与型が増加している。教育支援の充実がなければ新しい産業は生まれない。日本のノーベル賞受賞者が増えているといわれている。受賞対象の研究の多くは、研究者の多くがきちんと給料をもらって安心して研究ができた時代のもの。今みたいに研究者を有期雇用にして、1年で契約切れとかにしていたら、まともな研究はできない。しかも、研究機材もポロポロになって幽霊屋敷のようになっていく。

【10月12日、シンポジウムでの報告の要旨。文責編集部】

目には産業界が変わって、男性が就けるような仕事が減っている。製造業と建設業は大きく減少。一方で医療・福祉は大きく増えている。男女は関係ないサービス業や知力がある仕事が増えている。

会社は安いほうがいいと女性を雇う。女性の賃金は正規でも半分。仮に104万人増えても、109万人減った分の半分しか賃金がもらえない計算。だから、デフレになる。働いているのにカネが回っていない。

アベノミクスは非常に危ない。昔の夢を取り戻そうと、経済成長すればなんとかなると言っている。

一方で女性活躍といいはじめた。世界中ではやっていない。本音は社会保障などの面でも、もう一度安く活躍してほしいという高度成長イメージで「女性活躍」と言っている。そうすると、2人で働いてもこの社会は乗り切れない。これが下流老人を作っている社会の底流にあるもの。

にもかかわらず、日本人たちはアベノミクスは必ずよくしてくれると「1億総活躍」しようとしている(一同苦笑)。1億総活躍の意味は、賃金はあまり上げられないが、男も女もがんばってねといっているだけ。

そして、アルコール、タバコ、ギャンブルを蔓延させる。貧乏人は依存症なので借金をはたいてお金を使う。依存症ビジネス

03年から10年で、女性の就業者は104万人増加。男性は109万人減少。女性が男性の減少分を何とか埋めている。

ひとつは少子化で働ける年齢層が減っている。2つ

子どもがいない女性と男性、子どもがいない女性と男性の賃金格差を比較すると、アイルランドは子どもがいない女性に17%高い賃金をもらえる社会。子どもがいると収入が減って、男性の86%。

各国を比較すると、どの社会も女性の方が男性より低い。特に低いのが韓国と日本。

韓国は46%低い。つまり、子どもがいる女性は54%しかもらえない。日本は61%低い。つまり、子どもがいて働いている女性は39%しかもらえない。

先進国がどうして「女性活躍」と言っているか。男性の雇用が不安定化したので、女性を持ち上げて、両方を働かせてこれまで通りの生活に持っていくという政策。

同一労働同一賃金とはそういう意味。女性も稼げよと。

安倍政権「女性活躍」政策はそれをやっていますか。女性たちは先ほど述べたひどい貧困率のまま来ていて、まともに稼げる仕組みに少しも変えていない。

そして、残業代ゼロ法案が導入されようとしている。

## 安倍「1億総活躍」の正体

そして、だから女性は働いてよと言っている。アベノミクスは「女性活躍」と

来、小さい政府でなければ

ていながノーベル賞なのか。税金の使い方の問題。そして、《財源としての富裕税と法人税の強化と長期的な消費増税のシナリオ》が必要。富裕税と法人税強化だけでは社会保障をまかないきれないのは事実。だから、まず格差を縮小する政策を取って格差が縮小し消費が回復した後に、長期的に消費税を増税したらどうか。今みたいに二極化して貧乏人が増えているときに消費税を増税したら、さらに冷え込んでしまう。格差を縮小させていければ、消費増税も不可能ではない。だから、二段階構えが必要だと思う。

それから、《軍事費を拡大させないための近隣諸国との平和外交》。税金の使い方を考える。防衛費など無駄遣いをしていて暇があったら、近隣友好外交をやっていく。これが「真の愛国政策」だと思う。今は領土よ

## 何が必要なのか

最後に何が必要か。

《男性に扶養されて家庭内福祉にあたる女性を想定した家族依存福祉の転換》をする。システムを転換し、個人で困っている人に届くような福祉制度を考え直す。

次に《付加価値の高い新しい産業づくり》。つまり、安ければ中国に勝てるんだと。低賃金で中国と競争しようという現在の低賃金政策は転換すべき。プラスして、《カネに依存しない社会システム》を整備する。相互に助け合って、税金を使って、お金で買わないでいいようなサービスをみんなで作って創っていく。グローバル化で賃金が下がっても、これがあれば何とかやっていける。この2本柱の産業に変えていく必要がある。

次に《小さな政府路線の再考と再分配の強化》。私たちは中曽根政権以来、小さい政府でなければ

パソナの会長が入っている産業競争力会議。そこが派遣法改定と家事労働支援人財という政策を作った。笑えるくらい、びったりとはまる。

これが「1億総活躍」の本当の顔。だから、菅官房長官は「子どもを産んで国家に貢献を」と言う。ムードつくりと根性で総活躍してもらって、公的福祉はやらないのがアベノミクス。

日本はつぶれると言われ続けている。頭の中は完璧にそうになっている。そろそろ本当に必要な大きな政府がいるという発想転換が必要。そのときには税金の取り方を考える。持っているところから取る。

《低所得層も教育を受けられる教育支援の充実》が必要。日本は給付型奨学金がないばかりか、利子付き貸与型が増加している。教育支援の充実がなければ新しい産業は生まれない。日本のノーベル賞受賞者が増えているといわれている。受賞対象の研究の多くは、研究者の多くがきちんと給料をもらって安心して研究ができた時代のもの。今みたいに研究者を有期雇用にして、1年で契約切れとかにしていたら、まともな研究はできない。しかも、研究機材もポロポロになって幽霊屋敷のようになっていく。

【10月12日、シンポジウムでの報告の要旨。文責編集部】

来、小さい政府でなければ

ていながノーベル賞なのか。税金の使い方の問題。そして、《財源としての富裕税と法人税の強化と長期的な消費増税のシナリオ》が必要。富裕税と法人税強化だけでは社会保障をまかないきれないのは事実。だから、まず格差を縮小する政策を取って格差が縮小し消費が回復した後に、長期的に消費税を増税したらどうか。今みたいに二極化して貧乏人が増えているときに消費税を増税したら、さらに冷え込んでしまう。格差を縮小させていければ、消費増税も不可能ではない。だから、二段階構えが必要だと思う。

それから、《軍事費を拡大させないための近隣諸国との平和外交》。税金の使い方を考える。防衛費など無駄遣いをしていて暇があったら、近隣友好外交をやっていく。これが「真の愛国政策」だと思う。今は領土よ

来、小さい政府でなければ

ていながノーベル賞なのか。税金の使い方の問題。そして、《財源としての富裕税と法人税の強化と長期的な消費増税のシナリオ》が必要。富裕税と法人税強化だけでは社会保障をまかないきれないのは事実。だから、まず格差を縮小する政策を取って格差が縮小し消費が回復した後に、長期的に消費税を増税したらどうか。今みたいに二極化して貧乏人が増えているときに消費税を増税したら、さらに冷え込んでしまう。格差を縮小させていければ、消費増税も不可能ではない。だから、二段階構えが必要だと思う。

それから、《軍事費を拡大させないための近隣諸国との平和外交》。税金の使い方を考える。防衛費など無駄遣いをしていて暇があったら、近隣友好外交をやっていく。これが「真の愛国政策」だと思う。今は領土よ

来、小さい政府でなければ

ていながノーベル賞なのか。税金の使い方の問題。そして、《財源としての富裕税と法人税の強化と長期的な消費増税のシナリオ》が必要。富裕税と法人税強化だけでは社会保障をまかないきれないのは事実。だから、まず格差を縮小する政策を取って格差が縮小し消費が回復した後に、長期的に消費税を増税したらどうか。今みたいに二極化して貧乏人が増えているときに消費税を増税したら、さらに冷え込んでしまう。格差を縮小させていければ、消費増税も不可能ではない。だから、二段階構えが必要だと思う。

それから、《軍事費を拡大させないための近隣諸国との平和外交》。税金の使い方を考える。防衛費など無駄遣いをしていて暇があったら、近隣友好外交をやっていく。これが「真の愛国政策」だと思う。今は領土よ

来、小さい政府でなければ

ていながノーベル賞なのか。税金の使い方の問題。そして、《財源としての富裕税と法人税の強化と長期的な消費増税のシナリオ》が必要。富裕税と法人税強化だけでは社会保障をまかないきれないのは事実。だから、まず格差を縮小する政策を取って格差が縮小し消費が回復した後に、長期的に消費税を増税したらどうか。今みたいに二極化して貧乏人が増えているときに消費税を増税したら、さらに冷え込んでしまう。格差を縮小させていければ、消費増税も不可能ではない。だから、二段階構えが必要だと思う。

それから、《軍事費を拡大させないための近隣諸国との平和外交》。税金の使い方を考える。防衛費など無駄遣いをしていて暇があったら、近隣友好外交をやっていく。これが「真の愛国政策」だと思う。今は領土よ



# 共通番号(マイナンバー) ショッピングカードの十月計画をくじりぬけ!

## 奥山たえこ 前・杉並区議会議員

### 「反対するのは 脱税者かキャバ嬢か」

いよいよ施行という頃になって、やっと出てきた反対の声。02年、住基ネット時、マスコミ挙げての大合唱とは大違い。これこそが総背番号制(国民だけでなく、在住外国人も対象です)なのね。

消費税還付のためにマイナンバー・カードを提示せよとの案に、自分の消費データを提供するなど、しかも一人年間4000円なんて、ばかにするなどのブーイング。「カードなければ減税なし」(麻生太郎財務大臣)のコメントが火をつけた。しかも、還付センター費用に3000億円だというあほらしさ。

NHKの受信料を、マイナンバー使って徴収なんて話も出てきた。また、あのモミイかと思っただろうけれど、発想したのは自民党の小委員会。法的にも仕組み的にも、とても無理なんだけど、何でも出来ると思っただけで、頭が痛い。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

おまけに、厚労省役人のマイナンバーシステムの贈収賄逮捕もあって、騒がしくなっている。

「共通番号いらぬいネット」(略称。検索を)は、十月三日東京・渋谷で集会とデモを開催したところ四百人が集まった(7面写真)。

一方またでは、マイナンバー特需の様相で、講習会は大盛況。なくさぬようにと会社用金庫が売れているとか。本屋には数十冊の本が並ぶ。でも、ほとんどが番号肯定の立場。批判的立場での検証本は僅かしかない。なお税理士でも、制度をよく知らない人がいるので、流れている情報を鵜呑みにしない方がよい。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

ただしそれは、金持ちに丸出しのオモシロ記事が散見。こういった脱税などのレアケースを挙げることで、自分には関係ない目を逸らさせる、そんな作為を感じるの、私の深読み過ぎだろうか。

必要な情報が報道されていないのも作らぬだろう。イギリスでは保守党に政権交代した後、公約通りIDカード制度を廃止した。カナダでは人の手に渡らぬようにと、プラスチック製の「SINカード」は廃止したことなどは知られているだろうか。アメリカや韓国では、なりすましによる被害額が半端ではないことを、マスコミは伝えていないだろうか。それなのに「行政の効率化」だの、「転職や引越しの際などにスムーズに引き継げるようにする」などしか言わないことは、犯罪的ですらある。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

課税割合は小さくなるが、広く知られているだろうか。その理由は、金融所得の(超過累進課税率に比して低い)税率優遇と分離課税策によるのであって、不労所得のシステムこそ改善すべき。なお、海外在住者は課税から逃れるケースもあるし、海外資産(金融、不動産など)は、現状では被扶養者が他自治体に住む場合、その収入は把握できなかつたが、今後は容易になる。なお、子どもは自分の収入を、なぜ親の勤務先に知らせねばならないのかというプライバシー漏洩の問題はいっそう強くなるだろう。

そもそも、税の公平性の確保はマイナンバーとは無関係である。日本では、所得1億円を越えるともむしろ

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

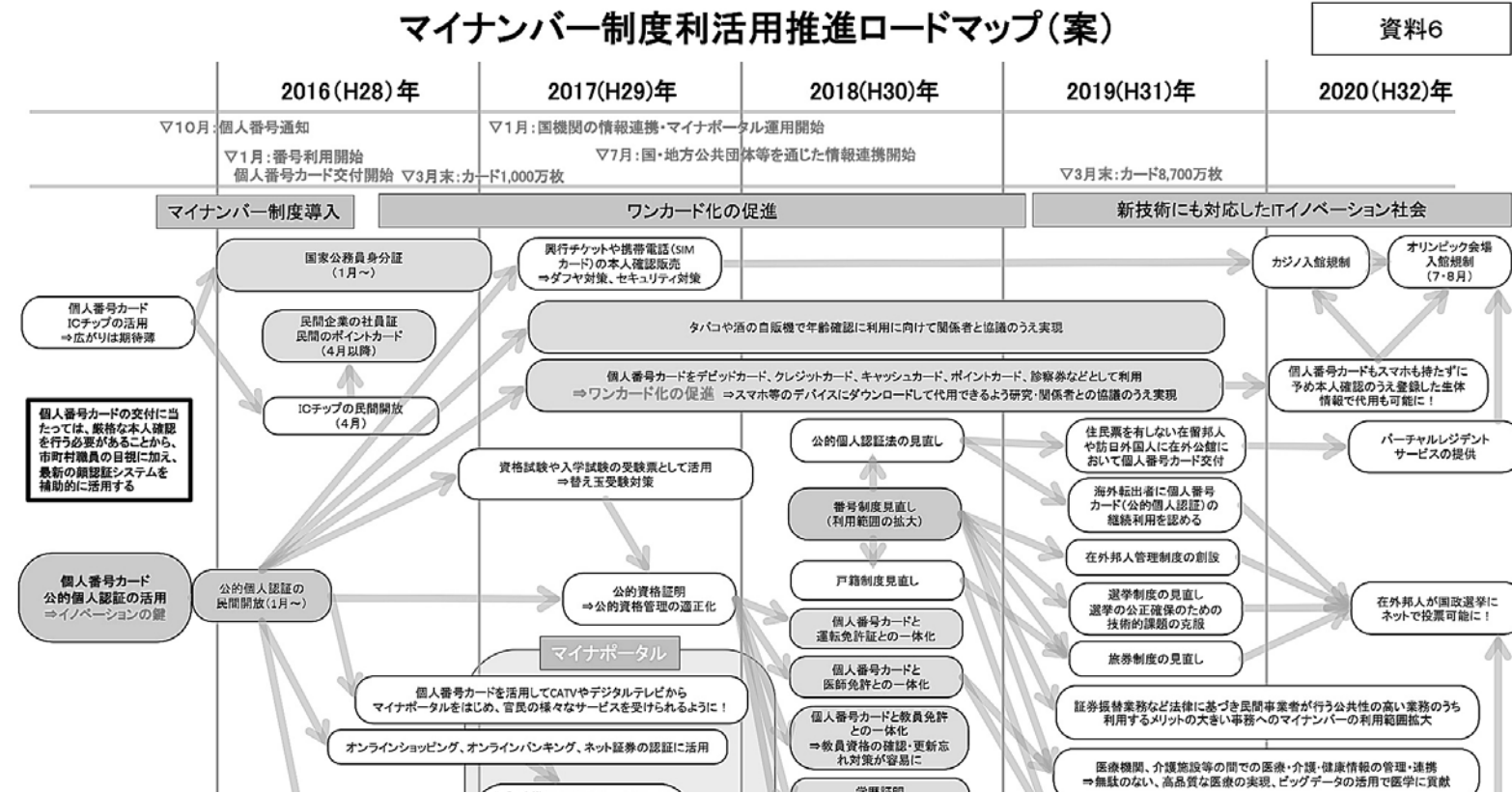
「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

「税金徴収が透明になる」とのウリを信じている人が多いからだと思う。名寄せをきっちりやっていくことが出来れば、確かにそうなるだろう。

### マイナンバー制度利活用推進ロードマップ(案)



2013年5月「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が成立。それでも民主党政権の時には、真に支援の必要な人に手を差し伸べるために、税と社会保障制度共通の番号制度を導入することを掲げていた。自民党になってからはほとんど聞かないばかりか、世の流れに逆行して、性別を入れるようにもなった。

2015年5月29日産業競争力会議課題別会合での安倍晋三首相の発言によると、「このマイナンバーの活用範囲を税、社会保障から、今後、戸籍、パスポート、証券分野までの拡大を目指す。マイナンバー・カード

競争力会議課題別会合での安倍晋三首相の発言によると、「このマイナンバーの活用範囲を税、社会保障から、今後、戸籍、パスポート、証券分野までの拡大を目指す。マイナンバー・カード





「なせ教えてくれないの?」と尋ねるようになってはいるが、強制はできない。なお、番号を教えないと給与がもらえないなどといった、とても飛んでいるので、ご注意を。ただし、

同調圧力の強い日本社会で労働者の立場は弱いので、ご無理しませんが、つらいのはフリーライターの立場の人。自分の事務所住所があっても、個人事業主は法人番号が持っていないので、自宅の住所・生年月日が載った個人番号カードを提示することになる。これも義務ではないけれど、実際には拒否は難しいでしょう。

ところで政府は、初年度のカード交付枚数を、1500万枚と見積もっている。ということは、そう簡単には普及しないと読んでいいことになる。しかし、これが6千万枚くらいになったら、いよいよ所持が義務になるのではなからうか。いやその前に、カードがないと暮らせない社会になるかもしれない。残念ながら抵抗できることは少ない(政権交代しても困難)。でも、とにかく「要らない」の声を上げていくことだと思おう。

最後に、マイナンバーの詳しい情報はなかなかないけれど、「共通番号いららないネット」サイト・ツイッター・フェイスブック、白石孝さん、黒田充さん。日弁連情報問題対策委員会の弁護士から得ることが出来ます。違憲訴訟は、12月1日提訴予定です。

※サブタイトルの意味は、「仮面ライダー、総背番号制」で検索すると分かりま

### カードをどうするか

紛らわしいのだけれど、「カード」と呼ぶものは2種類ある。

読者の中には、屈いた「この通知カードをどうしよう」とあぐねている方もいる。人は、申請書に「カードは

要りません、バッテンなどと書いて返送することを勧められている。書留そのものを受取拒否で返送することも可能。なお自分の番号は、番号付き住民票をとれば記載される。詳細はサイトを覗き下さい。

個人番号カードは、今のところは、本人確認のしか用途はない。通知カードと免許証があればそれで十分。免許証を持たない人は、写真のない公的証明書(保険証など)が2種あれば本人確認ができる。しばらくたって来年当りに申請すると費用がかかる(1000円くらい)というところもあるが、それを甘受できるのであればいいことになりす。

すでに、職場から、マイナンバー番号を提出するよう言われている人もいるだろうが、提出は義務ではない。会社は「なぜ教えてくれないの?」と尋ねるようになってはいるが、強制はできない。なお、番号を教えないと給与がもらえないなどといった、とても飛んでいるので、ご注意を。ただし、

## PP研究所シンポジウム

# 安倍政権をどうやって倒すか

## ——なぜまだ倒せていないのか

9月27日、2015年ピープルズ・プラン研究所シンポジウム「安倍政権をどうやって倒すか」なぜまだ倒せていないのか?」が都内で行われた。

司会の白川真澄さんは「2015年安保闘争では立憲主義が主張されたが、新しい意味を獲得したのか。60年安保との違いは何か」と提起。

中村勝巳さん(中央大学法学部兼任講師)は「安保法案強行採決後、日本共産党が戦争法廃止国民連合政府の提案を行った。これが日本版オリーブの木になるには、日本共産党は小さすぎるし、大きすぎる。

小さすぎると言うのは、90年代前半イタリアでの左翼勢力再編の中心になった当時のイタリア共産党は党員200万人、最高得票率33%という大きな存在だった。

一方で日本共産党は他の野党から怖がられる存在で、その意味では大きすぎる。連合成立には仲人役が必要だ」

国会前で仲間が逮捕され、前日釈放を勝ち取った「安保関連法案制定を阻止し、安倍政権を打倒するための学生ハンスト実行委員会」から2人が発言。

元木大介さん(専修大学)は「8月27日から、民衆を分断する安保法案を拒否するために、非暴力直接行動の精神からハンストに踏み込んだ。犠牲がある平和、戦争を拒否したい」

土田元哉さん(慶応大学)は「議員会館前でハンストをすることで、民意を可視化しようとした。学生が多く街頭に出たが、大学から追い出されて街頭に出るしかなかった。慶応大学で社会問題サークルの設立を申請したが、不受理になった。

学生の多くは下層労働者になる。学生は無関心ではなく、生き残りや就活、資格取得に追われている。お金持ちに追随しないと生きていけない。

戦後70年の民主主義を守るのではなく、平和と民主主義を享受できない。闘いをどう大学や労働現場に持

ち帰るのが問われる」

竹信三恵子さん(ジャーナリスト・和光大学教授)は、「なぜ安倍政権支持率が高いのか。労働社会学を教えているが、政策批判をする」と、『先生は甘い。企業の生き残りのためには仕方がない』と学生に言われる。

若い人は労働のルールも相談機関も知らない。誰も味方になってくれないと思っている。

通常国会で改悪派連法が成立したが、みなし雇用規定を骨抜きにするために、審議会の当日夕方開会、パブコメは3日間だけなどの異例尽くめで施行した。

なぜ安倍支持が高止まりなのか。

調査方法に問題がある。世論調査は固定電話。20代やシングルマザーは固定電話を持っていない。マスメディアでも、NHK・読売・産経は世界は安定的で派遺法案など悪法が状況で派遺法案など悪法が正しい通った。

高度成長を経験した中高年は未だに成長幻想。中流からすり落ちる恐怖に怯えている。安倍政権を支持している人の意見を聴くと。彼ら彼女らは現実を見たくない、聞きたくない。まるで羽音に怯えるようだ。

安倍政権に代わる受け皿をどう作っていくのか。対抗メディア、公正な税制が必要」

服部良一さん(元衆議院議員)は「第2次・3次安倍政権はやりた放題。8月30日の大阪の集会には2万5千人が集まった。高揚感があったが、強行採決された。

武器輸出が可能になり、欧米型の産業構造になる」としている。船員を予備自衛官にする動きがある。

法案成立前から自衛隊はジブチに海外基地を持ち、600人が駐留しているが、海賊被害はなくなってきたのに、撤退する気が全くない。アフガン作戦の司令部に自衛隊が入っている。8月13日に米軍ヘリ墜落で負傷した自衛官2人

ればならない」

続いて、質疑応答が行われた。

中村さんは「国会行動で歩道を囲う柵が『決壊』したのは感動的だった。学者と学生の共同行動に参加したが、学者と学生が交互にあいさつし、シユプレヒコールに唱和する。これでは入学式。運動には面白さが大事だと思う」

服部さんは「70年安保との違いは組織がないこと。シールズの集会ではSNSで何千人も集まっている」

土田さんは「70年と15年の共通点は自由な個人の自発的参加。違いは変革志向か、保守を志向しているか。自分の生活をこれ以上悪くするなという保守の運動になっている。

自分たちは主体的に発言する直接民主主義の運動を追求していく」

会場から吉田和雄さん(研究所テオリア)は「中間組織の役割が後退している中で安保闘争だった。1年後も安保がリアリティを持っていくかが問われる」







### 経済や社会の根源に迫ろうとする思索

## 『カール・ポランニーの経済学入門』

ポスト新自由主義時代の思想

若森みどり／平凡社新書

### 経済とは なんだろう

経済成長の時代が再び登場することはあるのだろうか。

近年は「数百年続いた資本主義が終焉を迎えようとしている」という指摘もなされ始めた。「脱成長」というスローガンにもかつてほど違和感は伴わなくなつた。それでいて人々の間の経済格差は不気味に広がり続けている。時代が大きな転換点に差しかかっていることに、多くの人が気付き始めているのではないだろうか。

### ポランニー って誰？

この夏、ポランニーに関する新しい入門書が出版された。世界経済危機の中でカール・ポランニーの思想に世界的な関心が復活しているという。世界経済フォーラムのダボス会議では、「ポランニーの亡霊が出没した」とまで報じられた。そのだ。本書は、ポランニーの思想を時代との係わりの中で編年体的に解説したものである。その生涯の経歴と合わせて、ポランニーの思想の全体像が掴めるようになっている。本書の内容を紹介しながら、現代におけるポランニーの思想の重要性をせひとも伝えられたいと思う。



「福祉政策をもっと充実させなければいけない」、「社会的な所得の再分配を厚くする必要がある」、さらには「ベーシックインカムを導入するべきだ」等いくつかの提案がなされている。しかし時代の大きな舵取りを考えようとするなら、私たちはその背後にある「そもそも公平な社会とは何なのか」、「収入や分配をどう捉えるか」、「そもそも経済とは何なのか」という根源的な問いと向き合う必要があるのではないだろうか。

### 自己調整的市場と いうフィクション

ポランニーが生きた20世紀初頭は、経済的自由主義が隆盛を極め、社会全域に広がっていった時代だった。ポランニーはその時代のただ中に生き、リアルタイムで経済的自由主義との論争を続けた。

ポランニーは、19世紀末の

は、19世紀末の

ウィーンに生まれた。オーストリア、イギリス、アメリカと亡命生活を余儀なくされながら、自らの思索を深めていった。

ポランニーのライフワークは、人間と市場の関係を根源的に問い直すことだった。「経済を社会の中に埋め込まなければならない」という彼の有名なフレーズがあるが、自由主義の社会主義者として、生涯をかけて経済的自由主義、新自由主義との思想的戦いを続けた。

ポランニーが考えた20世紀初頭は、経済的自由主義が隆盛を極め、社会全域に広がっていった時代だった。ポランニーはその時代のただ中に生き、リアルタイムで経済的自由主義との論争を続けた。

### 保護主義の評価

ポランニーは、マルクス主義によって空想的な社会主義と切り捨てられたオウエンを再評価する。オウエンによる社会の発見を重視するのである。「貧困と犯罪の原因は社会にある」、「富裕や幸福の原因も社会にある」、「貧者や犯罪者を罰しても、社会は貧困や犯罪から抜け出せない」、「他人の不幸と切り離して自己の幸福を追求できる」というのは無知な偏見、「コミュニティの創出が社会問題の解決に通じる」などの思想はポランニーの思想に重なる。19世紀から20世紀にかけては、「経済的自由主義とそれに対抗する社会的保護がせめぎ合った二重運動の時代だ」とポランニーは捉

えらのである。実は経済的自由主義もマルクス主義も社会的保護や自己防衛運動を保守的な階級運動とみなしていた。特に自由主義者は、市場の自己調整機能を破壊するものとして集中的な攻撃を浴びせた。

現代で考えれば反TPP運動は、保護主義的な運動の典型かもしれないが、もちろん保守的な運動ではないだろう。ポランニーに言わせれば、マルクス主義は経済的な搾取、階級対立の観点から資本主義の歴史や制度の変化を説明することに終始し、文化的破壊、社会的破局の悲惨さを見落としてきたのである。

ポランニーは、自己調整的市場というユートピア、フィクション自体の破たんがその原因だと、経済的自由主義の人間と自然に対する破壊的な作用を解明して

ポランニーは、マルクス主義によって空想的な社会主義と切り捨てられたオウエンを再評価する。オウエンによる社会の発見を重視するのである。「貧困と犯罪の原因は社会にある」、「富裕や幸福の原因も社会にある」、「貧者や犯罪者を罰しても、社会は貧困や犯罪から抜け出せない」、「他人の不幸と切り離して自己の幸福を追求できる」というのは無知な偏見、「コミュニティの創出が社会問題の解決に通じる」などの思想はポランニーの思想に重なる。19世紀から20世紀にかけては、「経済的自由主義とそれに対抗する社会的保護がせめぎ合った二重運動の時代だ」とポランニーは捉

### ファシズムの由来

第一次世界大戦後にヨーロッパに台頭したファシズムについても、新自由主義者との間に論争が繰り広げられた。新自由主義者は、「市場システムに対する重大な干渉が行われた結果、市場が麻痺して社会が崩壊の危機に陥った」と主張し、あらゆる社会的保護政策、ファシズム思想、ロシアの社会主義を一括りにして「反自由主義の陰謀」とみなして非難した。しかしポランニーは、自己調整的市場というユートピア、フィクション自体の破たんがその原因だと、経済的自由主義の人間と自然に対する破壊的な作用を解明して

ポランニーは、自己調整的市場というユートピア、フィクション自体の破たんがその原因だと、経済的自由主義の人間と自然に対する破壊的な作用を解明して

ポランニーは、マルクス主義によって空想的な社会主義と切り捨てられたオウエンを再評価する。オウエンによる社会の発見を重視するのである。「貧困と犯罪の原因は社会にある」、「富裕や幸福の原因も社会にある」、「貧者や犯罪者を罰しても、社会は貧困や犯罪から抜け出せない」、「他人の不幸と切り離して自己の幸福を追求できる」というのは無知な偏見、「コミュニティの創出が社会問題の解決に通じる」などの思想はポランニーの思想に重なる。19世紀から20世紀にかけては、「経済的自由主義とそれに対抗する社会的保護がせめぎ合った二重運動の時代だ」とポランニーは捉

### 社会における 経済の意味

晩年のポランニーは、さらに経済や社会の根源に迫ろうとする思索を深めていく。彼は経済の実質的な意味は「人間が生存の欲求のために物質的手段を給付する過程である」という原点から考え始める。同様に実質的な合理性は「社会構成員に対する財やサービスの供給が構成員の生存を合理的に保障しているかどうか」に関わるとする。

ポランニーはその解明のために、アリストテレスの時代にまでさかのぼって考察をすすめる。「互酬」、「再分配」、「交換」といった基本的な概念から始まって、制度化された経済にいたる構造全体を解き明かそうとした。

現存する経済制度は、それがいかに動かしがたい自然の法則のように見えてもあくまで人為的な制度であり、人間の共同体の目的を達成する手段として、経済を社会的な諸制度の中に埋め込んでいくことが重要なのだとポランニーは説く。

ポランニーは、自己調整的市場というユートピア、フィクション自体の破たんがその原因だと、経済的自由主義の人間と自然に対する破壊的な作用を解明して

ポランニーは、マルクス主義によって空想的な社会主義と切り捨てられたオウエンを再評価する。オウエンによる社会の発見を重視するのである。「貧困と犯罪の原因は社会にある」、「富裕や幸福の原因も社会にある」、「貧者や犯罪者を罰しても、社会は貧困や犯罪から抜け出せない」、「他人の不幸と切り離して自己の幸福を追求できる」というのは無知な偏見、「コミュニティの創出が社会問題の解決に通じる」などの思想はポランニーの思想に重なる。19世紀から20世紀にかけては、「経済的自由主義とそれに対抗する社会的保護がせめぎ合った二重運動の時代だ」とポランニーは捉

### 人間の自由を求めて

本書の最終章のタイトルは「人間の自由を求めて」である。ポランニーにとっ

て、自由とは責任をとるという自由である。ポランニーの考えによれば、現在のよ

うな複雑な社会では人々

は、自己の行為の因果関係を見通すことができない。すべての人は経済的な価値（貧富）の創出、権力の創出に否応なく巻き込まれる。伝統的なマルクス主義も経済的自由主義も完全な社会を夢想しがちであるため、社会が基本原理に純化されればユートピアが実現すると考えてしまう。そのため、社会的保護のための権力を制御するための民主的な制度改革を軽視してしまつたのだという。これらがポランニーの考える自由論と権力論だが、新自由主義とマルクス主義との共通点の指摘は今から振り返ると

### テオリア論集3

#### 徹底検証 安倍「成長戦略」

——仕事も生殖も介護も……って本気でですか？

水島 希

#### アベノミクス

——誰のための「成長」か？

宮崎 礼二

#### 東日本震災とショック・ドクトリン

——「復興」便乗で再び収奪される東北

金野 正晴

#### TPPと日米のアジア太平洋戦略

金子 文夫

定価 1000円

発行 研究所テオリア